

「経済センサス」に関する供給・使用表の「産業」・「副業状況」について

平成 30 年 3 月 5 日
総務省政策統括官室

これまでの国民経済計算体系的整備部会や SUT タスクフォースにおける議論を踏まえ、今回の「経済センサス」の基本的な考え方の議論に当たり、特に平成 31 年に予定される経済センサス活動調査の試験調査の予算規模に大きな影響を及ぼすもの（「産業」と「副業状況」）について、供給・使用表の概念を整理。

I 「産業」について

凡例：

- EN Enterprise 企業 (法人又は個人事業主)
 ES Establishment 事業所
 KAU Kind of Activity Unit : EN を同種アクティビティの類に分割した単位
 (企業全体の事業ごと又は同種事業所の集まりとして運用。詳細は下記に記述。)
 A Activity (EN-A : EN のアクティビティ、ES-A : ES のアクティビティ)
 P Product
 I Industry

1 供給・使用表における「産業」概念

(1) 「産業」の考え方に関する判断要素

- 「産業」は、生産技術の面（プロダクトミックスの少なさ・投入構造の安定性）と企業からの把握可能性に留意した整理が必要。

※ 一般的には次のように考えられる。

<生産技術の面> (左に行くほど望ましい) A < KAU ~ ES < EN

<企業からの把握可能性> (左に行くほど把握しやすい又は負担が少ない)

・従業者数 EN < ES ~ KAU < A

・生産物別売上高、費用の内訳

(製造業) EN < ES ~ KAU < A

(非製造業) EN < KAU < ES < A

※ ここでいう「統計単位」は、報告単位ではなく、調査事項の単位をいう。例えば、経済センサスでは、いわゆる本社一括調査であり、報告単位は EN。(調査事項は ES のものと EN のものが混在)

- 諸外国の「産業」は、基礎データの内容や調査の把握可能性に即して、対象を柔軟に対応しているとの指摘がある。

- 我が国では、特に費用面の統計は、ES で把握しているものは製造業など一部の業種のみであり、EN 単位で把握している事例も多い。投入調査の実施状況をみても、EN-A 又は ES-A で把握することには限界がある。
- 経済団体等からは、ES や A では経理事項は把握しづらい例が多いため、経理事項の調査は EN にされたいとの要望がある。
- 例えば、サービス業では、投入構造にあまり違いがなく詳細な「産業」区分を要しないのではないかとの指摘がある。
- 全国単位の統計では、KAU で産業を定義しても ES のそれと同程度のものと考えられる。

(2) 「産業」の考え方 ⇒ 今回の TF で方向性を決めていただきたいこと

SUT の「産業」は ES で定義することとし、ES で経理事項が把握しづらい場合は KAU により「産業」を定めることも可能とするのがよいのではないか。

その際、「KAU」の把握については、これまでの回答実績も踏まえた確に把握ができるように個々の調査においては柔軟な対応を可能とするのがよいのではないか。

なお、調査結果の推計への利用に当たっては、今後、これらの対応を踏まえた検討を行う。

2 経済センサスとの関係について

(1) 経済センサスにおける方向性

- 報告単位

EN (いわゆる本社一括)

- 統計単位

産業①、②では、従来どおり ES において品目別売上高等を把握することが適当であるが、サービス業等における更なるネット化の進展を勘案すると、産業③、④では、原則的に、ES ではなく EN で品目別売上高等を把握することも考えられるのではないか (産業③は現行も EN)。

凡例：産業① 製造業・鉱業

産業② 商業・農林水産業

産業③ ネット (建設・電気・情報通信 (一部)・運輸・金融等)

産業④ 非ネット (不動産、宿泊飲食等)

(2) 経済センサスとの関係

※ (1) の前提をおいた考察

- 原則、産業①、②では、経済センサスの ES 主産業によって産業データとする。

- 産業③、④では、原則、ENでのみ生産物別売上高が把握されることから、ENにおける第二位以下の事業活動が主活動に付随した活動か独立した活動か区別もつかずENの分割は難しい場合には、以下のような対応を行う。

α株式会社 (EN主産業：③)	内訳：①	10億	②	8億	③	36億	④	4億	合計	58億円)
－ A事業所 (ES主産業：①)	内訳：①	8億	②	3億	③	2億			合計	13億円)
－ B事業所 (ES主産業：②)	内訳：		②	4億	③	2億			合計	6億円)
－ C事業所 (ES主産業：③)										
－ D事業所 (ES主産業：④)										

SUT推計では、

統計単位1 (主産業：産業①)	13億円	①	8億	②	3億	③	2億		=A	
統計単位2 (主産業：産業②)	6億円			②	4億	③	2億		=B	
統計単位3 (主産業：産業③)	39億円	①	2億	②	1億	③	32億	④	4億	=C+D
										=α-A-B

※ 「統計単位3」の更なる分割推計が可能か更に検討を行う。(後述とも関係)

3 投入調査との関係

2020年表では、サービス分野のみの使用表を推計して産業連関表を推計する予定であり、サービス分野以外はこれまでと同様に産業連関表を直接推計する。当該使用表については、サービス産業・非営利団体等調査を用いることとなる。

同調査は、(上記の産業③及び産業④を概ねの対象部門として)現状、EN-Aの費用を調査しているところ、回収率は4割程度であることなどを踏まえ、一定の回収を確保するためにEN全体の費用に近い形への見直しが望まれる。

上記の事例では、「統計単位3」の費用(39億円の内訳)の把握の難しさがあるため、副業の影響の小ささの観点も踏まえ、同調査では、α株式会社のうち産業①、②を除く費用(40億円の内訳。投入が大きく異なるとされる産業①、②を対象外)や、場合によってはα株式会社全体の費用(58億円の内訳に相当)による調査も可能とする。

II 「副業」の把握について

(1) 「副業」の把握の考え方

供給・使用表の的確な推計のために、経済センサスにおいて副業状況の把握の拡充を行う際には、総務省で検討中の「生産物分類」への対応を行うことに加え、費用対効果の面に留意しつつ、以下の観点からの拡充が望ましい。

⇒今回の TF で方向性を決めていただきたいこと

- 副業把握については、
 - ① 多くの産業で行われていることが想定される副業（商業・不動産賃貸など）
 - ② 特定の産業において行われていることが想定される副業（製造業における情報サービス業など）に大別され、①は全業種を対象に、②は一部の業種を対象に把握することを検討することが望ましいのではないか。
- ①について、「商業」、「不動産賃貸業」などは幅広く産出される傾向がある。これらは、供給・使用表の精度向上のため、主業だけではなく副業についても、商業マージンの把握、「不動産賃貸業」の「不動産事業」から分割しての把握など、調査の拡充の検討が望ましいのではないかと。
 - ・ 「商業」は、対個人サービス、製造小売、メーカー、運輸業、質屋、フランチャイズ等（経営コンサルタント、純粹持株会社）など幅広く産出される傾向。また、商業の売上高は CT としてはマージン相当分になるため、売上高そのものは推計に使用しづらい。商業マージンを把握することにより、精度向上が期待できる。
 - ・ 現行の 22 区分である「不動産事業」には、「不動産賃貸業」だけではなく CT としてはマージン相当分になる「不動産取引事業」（不動産の売買の売上高）を含むため、「不動産事業」の売上高は推計に使用しづらい。「不動産賃貸業」を「不動産事業」から分割して把握することにより、精度向上が期待できる。
- ②については、業種別調査票の詳細に関する課題であり、次回 TF 以降の検討。

<現段階で把握している主な副業の事例>

- ・ 非製造業における財の産出（「財関連サービス業」）
 - 食料関連業 「農林漁業」、「製造小売」、「倉庫業」、「事業協同組合」
 - マイニング 「原油・天然ガス鉱業」
- ・ 建設・園芸サービス・不動産・建設機械等賃貸業・砕石は、同一企業が活動している場合が多い。
- ・ 財関連サービス（賃貸・修理・商業）を、同一企業が活動している場合が多い。
- ・ 娯楽、宿泊、小売、飲食を、同一企業が活動している場合が多い。（その他鉄道、航空運輸など）
- ・ 製造業（電子計算機）やコンサルタント業などにおいて、情報サービス業収入が産出される傾向
- ・ フランチャイズ収入が経営コンサルタントに含まれており内訳が現在は不明。
- ・ 協同組合は、金融、保険、不動産、商業などコングロマリットであるが、事業活動別の把握区分が粗い。
- ・ 病院と学校教育（大学病院）や、いわゆる福利厚生施設、他に分類されない事業サービス業における医療、福祉など